

# 美しい山形・最上川フォーラム 新しい活動指針(案)について

令和4年6月

## I. 社会・経済・環境の変化に対応する

### 《社会構造と暮らしの変化》

人口減少と高齢化  
産業経済や地域コミュニティへの影響  
社会動態と生活志向の変化  
首都圏一局集中と田園回帰志向  
ウィズコロナとニューノーマル  
暮らしの行動変容、新しい働き方

### 《厳しさを増す経済環境》

グローバル化の進展  
グローバル化と保護主義の台頭や経済  
対立が地域経済にも影響  
新型コロナウイルス感染拡大の影響  
外需やインバウンド需要の落込み  
経済低迷の長期化懸念

### 《環境危機の顕在化とSDGs》

深刻化する地球温暖化の影響  
風水害や土砂災害が頻発  
最上川の大規模な氾濫被害  
持続可能な世界に向けた取組み  
パリ協定、海洋プラスチックごみ汚染  
持続可能な開発目標(SDGs)

最上川フォーラムは、県の長期構想であった「最上川創成構想」の推進母体として設立され、以来20年にわたり産学官民協働を基本として「美しく元気な山形づくり」を推進してきました。その活動はSDGsそのものと言っても過言ではなく、今後の活動に引き継ぐことに議論の余地はありません。しかしながら、社会環境の変化に対応して取組みの内容及び手法等の軌道修正が必要となっており、運営基盤についても見直しを行い強化していくことが求められています。今後10年、20年先を見据えた新たな活動指針を以下に提案するものです。

## II. 最上川フォーラムの主な課題

### 《組織基盤の強化》

- 会員区分の見直しとサポーターの創設
- 法人や団体に対する勧誘活動の強化
- 広報強化やイメージ戦略による知名度向上
- 地域の活動基盤（地域部会）の再構築

### 《財務基盤の拡充》

- 活動基盤を支える公的資金の継続的確保
- 事業運営の継続性・発展性・柔軟性を担保する独自財源（会費や寄付など）の拡大
- 公益活動のコストとして収益計上の検討

### 《推進体制の見直し》

- 組織マネジメントの抜本的改革(法人化検討)
- 若い世代や女性の参画、Web活用など社会の潮流を捉えた運営方法の推進
- 活動を支えるスタッフやブレインの拡充

## III. 最上川フォーラムのミッションの再定義（端的に分かり易くアピールする）

### （案）豊かな自然環境と文化が息づく魅力あふれる山形を未来に引き継ぐ ～郷土愛とSDGsを力に～

- 地域の自然環境や文化などを保全し活かして魅力を増進させる取組みを支援し、郷土への誇りと愛着を育む（ローカル）
- 地球規模の環境課題を学び、身近なところから行動を起こす取組みを各地で展開する（グローバル）

## IV. 活動の3つの柱

### 活動の柱1：将来を担う世代の育成《教育・啓発》

学校教育や地域活動、企業の社会貢献活動等において、児童生徒や青年世代が地球温暖化やマイクロプラスチックなどの環境課題に関心を持ち、身近なところから行動する取組みをとおして、地球的視野を持つとともに地域への誇りと愛着を育む活動を展開します。

- 身近な川や水辺の健康診断、スポGOMI大会の広域展開、教育プログラムの開発・普及、Webを活用した活動の促進など
- 若い世代を中心に最上川フォーラムの活動のすそ野を広げるサポーターの創設・推進

### 活動の柱2：地域の環境保全と安心づくり《課題解決》

散乱ごみ、海洋プラスチックなどの環境問題の解決や、気候変動の激化に伴い頻発する水害の防災・減災など、流域全体で連携して取り組む活動を推進します。

- ・美しい山形クリーンアップ・キャンペーン、散乱ごみの恒常的なモニタリングの仕組みづくりと流出抑制対策など
- ・河川愛護活動をとおして防災・減災の知識と行動を学ぶ活動や啓発事業の展開など

### 活動の柱3：環境や文化を地域活性化に活かす《活用》

自然環境が豊かであることや、歴史と伝統に裏打ちされた文化が息づいていることは、観光や移住等のインセンティブとなり得ます。人口減少と高齢化が進む地域コミュニティの活力維持を図りながら、そのような地域の宝を守り、活かし、発信する取組みを支援します。

- ・夢の桜街道や湧水の里づくりなど、観光活用やコミュニティの活性化につながる取組みの支援

## V. 運営基盤の強化に向けた取組みの検討

### 1 法人移行の検討

対外的に信頼性を高め、事業の継続性と発展性を担保するため、以下の視点で法人への移行を検討します。

- ① 公益活動が継続的かつ安定的に実施できるよう、自主財源を一定程度確保する必要があることから、社会貢献のコストとして収益を計上できるようにする。
- ② 理事会設置による運営体制の強化を図り、事業の継続性と発展性、リスク管理を担保する。
- ③ スタッフや財源が不足している現状を打開して業務遂行能力の拡充強化を目指すとともに、対外的な信用と知名度の向上を図る。

#### (1) 一般社団法人への移行を目指す

一般社団法人は、事業目的の制限もなく、収益事業を行うこともできます。監督官庁がなく、登記のみで設立でき、手続きや運営が簡便です。

#### (2) 法人移行のメリットとデメリット

メリット	デメリットや懸念事項等
<ul style="list-style-type: none"><li>・法人名義で法律行為を行うことができ社会的信用が上がる</li><li>・代表者に事故があった場合でも事業を継続できる</li><li>・一般的に「公益性」のイメージがある</li><li>・基金や寄付金が集めやすい（法人税算定における損金算入）</li><li>・金融機関からの資金調達が可能になる</li><li>・法人対象の支援制度が利用可能</li><li>・収益事業から生じた所得以外は「非課税」（非営利型法人の場合）</li><li>・様々な自主事業の実施条件を整えることができる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・設立時社員及び役員の確保</li><li>・収益事業は課税対象</li><li>・税負担と税務関係事務、法定の書類作成事務が増える</li><li>・予め自立可能な収支の見通しを立てる（収益源の確保）</li><li>・やまがた社会貢献基金の助成対象外となる</li><li>・役員再任の際に書類作成と登記手続きの登録免許税がかかる</li></ul>

#### (3) 法人移行に向けた合意形成

- 役員の手承（設立時社員及び法人理事への就任も含む）
- 国土交通省、県及び市町村の手承（事業支援、会費負担等の継続）
- 会員の了承（正会員または賛助会員への移行等）

## 2 会員区分の設定

会員拡大の目的は、会費収入の確保と、活動を担う仲間の拡大の両面があります。今後は、運営参画や活動参加を志向する会員と資金支援のみに留まる会員を区分し、参加や支援のインセンティブとなるようなメリット還元の仕組みを検討し、それぞれに対応したアプローチを検討します。会費負担額についても見直しを行います。

正会員 : フォーラムの目的に賛同して入会する個人、法人、団体、行政（議決権あり）

賛助会員 : フォーラムの事業を賛助するために会費を負担する個人、法人（議決権なし）

サポーター : フォーラムの事業への参加やフォーラムの趣旨に沿った活動を行う個人、団体（会費なし登録のみ）

## 3 専門部会の見直し

今後の活動について、環境・文化・経済の区分を解消して一体的に推進することとしたことから、分野ごとの専門部会は廃止し、次例のような分野横断的な部会の設置を検討します。ほかにも必要に応じ適宜設置を検討していきます。

(例) 企画部会 : 事業全般の企画及び実施について検討し、会員の意見を集約しながら推進方策を取りまとめる  
通常総会とは別に、会員からの意見集約機会を別途設定する

## 4 地域部会の再構築

地域に足掛かりを持つことはフォーラムの生命線とも言えますが、高齢化や人員不足等により組織としての地域部会の維持が困難となっており、地域部会長の尽力に依存している現状にあります。今後は、次のような取組を進めることにより再構築を図っていきます。

- ・ 地域で活動されている団体等に対する勧誘を強化する
- ・ 現行の4地域部会体制を見直し、地域の実情に応じた区域設定とするほか、当面は、会員非会員を問わず、地域における活動の連携拠点やコミュニケーションチャンネルとしての機能の整備を優先する
- ・ 手始めとして、地域内の関係者が参集し、今後の望ましい地域活動のあり方についての意見交換と交流を行う機会を設定する
- ・ 事務局と地域部会との情報共有や連携を密にして、地域発案の取組みに対する支援を強化していく

## 5 財務基盤の強化

国や県からの委託事業や助成事業は、活動基盤を担保する基礎財源として今後とも必要不可欠ですが、使途等に制約条件があるほか、事業採択期間が数年間に限られるため、事業の発展や継続に支障をきたす例が少なくありません。行政による支援のみに依存している現状では、臨機応変かつ柔軟な事業実施が困難であり、将来の事業展開を構想することもできません。

最上川フォーラムの求心力を回復させるためにも、自主事業を拡充し、地域の活動に対する支援を復活させることが有効と考えられ、独自財源の充実を図ることが不可欠となります。

法人移行後は、会員拡大（特に法人）や寄付等の募集、収益事業等による収入確保を図るため、次のような課題の解決に取り組みます。

- 法人経営者に直接アピールする機会の確保
- 広く募集するだけでなくターゲットを絞った勧誘にも注力
- 会員の区分設定並びに会費負担額の見直し
- 企業や団体と連携したSDGsの取組みの拡大
- 最上川フォーラムの知名度向上
- 有効な収益事業の検討
- 寄付募集や民間資金獲得における提案力及び事務処理能力の向上